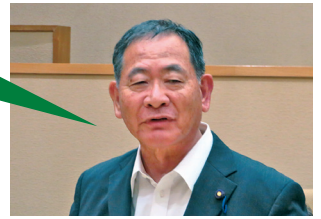


観光案内板の設置を



みやうち まさはる
宮内 正晴 議員

A 停車可能な駐車場に設置が理想



- Q** 駒寄スマート ^{インターチェンジ} I C に観光案内板の設置を。
A 案内板設置の検討はしたが、道の駅や商業施設の停車可能な駐車場に設置が理想。
Q 船尾滝遊歩道の安全確保は。
A 遊歩道の整備は、安全管理と自然を生かした観光とのバランスを図り、継続し検討。
Q 船尾滝の説明案内板の修復は。
A 看板設置ができるように予算の確保で実施。
Q 吉岡町特産品の PR 活動は。
A テレビ放映で本町の魅力が紹介され本町来訪への動機付けがされた。また、消費者にとって魅力的な購買機会を創出していきたい。
Q 外来種のクビアカツヤカミキリムシの調査は。
A 県で調査をまとめている。本町も本年6件の通

報があり、3件の成虫が確認された。

- Q** 午王頭川側道の欠損補修の予定は。
A 渋川土木事務所と協議していく。
Q 避難場所を兼ねた身近な公園設置の予定は。
A 都市計画マスタープランで配置計画を検討。
Q 精神疾患の教育導入は。
A 現時点では理解が難しく、慎重な取り扱いが必要。



魅力ある吉岡町観光スポット

庁舎・コミュニティーセンターの老朽化の把握は



はるやま かずひさ
春山 和久 議員

A 定期検査を行っている



- Q** 庁舎・コミュニティーセンターの老朽化は把握をしているのか。
A 施設老朽化の現状把握はしている。特にコミュニティーセンターは定期検査を行っており報告を受けている。
Q 今後の整備は。建て替えなのか、建物の長寿命化を図るのか。
A いずれにしろ、現在の建物の診断を行わなくては経済性などの比較検討ができない。また、両施設に限らず、町内にある複数の施設が耐用年数を迎えようとしているなかで、施設の集約なども検討しなければならない。さらに人口減少に応じた自主財源の減少も危惧され、財政状況の悪化の背景も検討材料となる。

- Q** 人口増や税収増が見込まれる今こそが、将来世代への責任を果たす判断の時期だと思うが。
A 庁舎に限らず行政施設は住民福祉を増進するために重大な役割を果たし、地域の発展に寄与するものである。決断のタイミングについて賛否両論はあるかと思うが、今までの施設整備同様、適切な時期に行いたい。



全ての施設がいずれは耐用年数を迎える（役場庁舎）

公会堂のLED化に助成を



いいじま まもる
飯島 衛 議員



A 集会施設修理事業で対応したい

Q 各自治会には、公会堂などがあるが、自治会のLED化の工事に対して、負担軽減の観点から、助成をすべきと思うが。

A LED化の補助については、集会施設修理事業として補助対象である。補助額は、20万円以上の費用の2分の1で、限度額100万円となっている。また、集会施設が多数あるため、複数年かけて進めたい。

Q 水銀に関する水俣条約に基づき、一般照明用蛍光灯の製造と輸出入が2027年末で禁止される2027年問題があるが、公共施設のLED化への対応はどうなっているのか。

A 町内54施設の調査では、導入済みが9施設、一部導入済みが11施設、導入なしが31施設である。今後の計画では、財政状況を考慮しながら、随時更新したい。



公会堂もLED化が必要

Q 一般家庭でLED化を行う際、「既存の設備との組み合わせが悪い場合、発煙や落下などの事故が発生する恐れがある」と、総務省や消防庁が注意喚起を各都道府県に通知したとあったが、町民に対して、広報などで注意喚起が必要と思うが。

A 蛍光灯などの製造が禁止になることを知らない町民もいると思うので、多くの町民へLED照明への計画的な交換を促せるよう、広報や回覧板で周知を検討したい。

Q 町の区画線や外側線が薄くなっているところが多々見受けられる。北海道では、警察官が横断歩道の白線を応急処置的にスプレーで補修したとの報道があったが、経費の安いスプレーでの塗装はできないのか。

A 道路上の工事であることから、道路交通法にかかる知識や路面表示の施工に関する資格を有する専門業者が適切と考える。

「こども誰でも通園制度」の対応は

増築工事が進められている

Q 令和8年度から「こども誰でも通園制度」が全ての自治体で実施されるが、町の対応は。

A 町内の未就園児は令和7年8月1日時点で、239人いる。第一保育園では令和8年4月の開所を目指した増築工事が進められ定員が25人増加。第四保育園では令和7・8年度の2カ年事業として、増築工事を実施する予定。整備後は保育園部分25人、幼稚園部分15人増加で合計40人の定員が増加する予定。「こども誰でも通園制度」も含めた受け皿準備が進んでいると認識している。



増築工事が進められている第一保育園

自治体間交流についての町の考えは



おおい しゅんいち
大井 俊一 議員

A 議会・教育委員会と連携し進める



Q 自治体間交流についての町の考えは。

A 交流を広げる機会を積極的に捉えて、議会と話しながら進めていきたい。

Q 交流につながらなかった事例は。

A オリンピックキャンプ地誘致関係などでチャンスはあったが、自治体間協定につなげる発想がなかった。



視察から協定につながることも（開成町議会表敬訪問）

Q 子どもたちの人材育成を考えた海外交流は。

A 現地の文化に接し、顔を合わせた交流に勝るものはない。教育委員会と連携し検討を進める。

Q 県内野生動物の抗体価上昇に対する重症熱性血小板減少症候群（SFTS）対策は。

A 予防方法や対処方法を、ホームページなどでお知らせしたい。

Q 子どもたちの心に故郷を感じさせる自治会の夏祭りなどで、町にできることは。

A 参加ルールの調整やイベントスケジュールの公開については、要望のある自治会以外考えていない。

Q 無形文化の継承をどう考えるか。

A 本年度文化協会の協力で無形文化に貢献する小・中学生表彰制度を整備した。

部活動地域移行の指導者処遇は

検討委員会と環境整備を図っている

Q 部活動地域移行に伴う指導者などの処遇は。

A 人づくり・町づくりのチャンスと捉え、持続可能な地域のスポーツ・文化・芸術活動体制の構築を図るため、町部活動地域移行検討委員会と環境整備を図っている。その目的は、少子化の進行の中、将来にわたりスポーツ・文化・芸術活動に親しむ機会を保障することにある。勝利至上主義ではなく、人権・安全を重視した信頼される指導者としてのあり方を追求している。



オリンピックの指導を受ける吉岡中学生徒

Q 酷暑の夏、公園の安全利用は。

A 現在、上野田ふれあい公園のミストポールのみ。天神東公園を再整備計画中。

Q 酷暑の夏、町施設の自動販売機設置状況は。

A 社会体育館と城山みはらし公園に設置。

Q 小・中学生が利用する施設の設置状況は。

A 自動販売機には災害発生時の備蓄庫としての役割と、地域貢献型自動販売機の設置を進める企業の存在もあり、町民グラウンド・八幡山グラウンド・緑地運動公園への設置について検討していきたい。

経費削減策とその効果は



こいけ はるお
小池 春雄 議員



A 一件査定方式を採用

Q 経費削減策とその効果は。これまでどんなことに取り組み、その結果はどうであったか。その中には喜ばれるものもあれば、批判・制度の後退ではないかとの声も聞かれるが、このような件に対して、どう対応していくのか。

A 具体的な事業や施策を個別的に精査する、一件査定方式を採用している。当然、全ての人が納得することは困難だが、限られた財源であり、既存事業であろうと、優先順位の低い事業など、苦渋の決断だが削減していかなければならないと考えている。



先進地となる取り組みを（徳島県上勝町のリサイクル施設）

Q 経費の削減により、それが費用対効果でどうであったか、検証は必ず必要。町が思っていた目的に合致するか、検討の結果必要であればまた元に戻す勇氣も必要だと思うが。

A 評価をした後、行き過ぎがあれば改善をしたいと考えている。

Q 渋川地区広域市町村圏振興整備組合（渋川市・吉岡町・榛東村で構成）は県内 35 市町村の中でリサイクル率が最低となっている。それに応じて大きなコストの支払いを余儀なくされている。これらの改善で多額な経費削減と、同時に資源の有効活用が図られる。知恵を使えばたくさんの取り組みがあり、住民の協力を得て先進地となる取り組みをすべきと思うが。

A 県内でリサイクル率の 1 番高いところは 47.2%、吉岡町は 34 位で 6.1%。循環型社会の構築、有効活用を飛躍的に推進するには先進的な取り組みが必要であり、他の自治体が行っている取り組みの中に町が行える取り組みも多々あると考える。こうした取り組みを着実に増やししながら、先進地の取り組みを参考にし、循環型社会の構築を進めていきたい。

物産館「かざぐるま」の今後は

振興公社と連携し取り組む

Q 物産館「かざぐるま」が吉岡町振興公社の運営になったが、現在の取り組みと課題、今後の対応をどのように考えているか。

A 売れる売り場づくりと満足頂ける商品の継続陳列、生産者の開拓も重要という点が考えられる。他地域生産者への声掛けを行い、吉岡町振興公社と町が強固に連携し取り組んでいく。



生産者の開拓も必要（物産館「かざぐるま」）

町の財政状況は



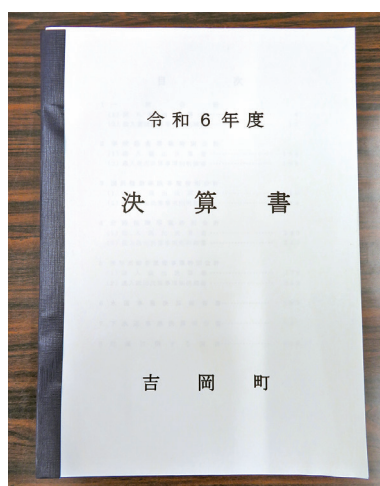
さ か た か ず ひ ろ
坂田 一広 議員



A 投資に使える財源が少なく、大変厳しい

Q 令和6年度の決算を受け、町長は町の財政状況についてどのように考えるか。

A 財政健全化判断比率は、早期健全化基準に達していない状況。しかし、義務的経費が歳出に占める割合が多い状況であり、施策として、自由に利用できる財源が少ないということとなり、大変厳しい状況。



町の財政は大変厳しい（令和6年度決算書）

Q 町の借金である地方債のうち、償還の際にどれくらい交付税措置されるか。

A 地方債残高は、約75億円。後年度に交付税措置で算入される見込額は、約46億8000万円。

Q 渋川広域組合の起債残高のうち、町の負担部分は財政健全化比率のうち、将来負担比率に算入されるが、起債残高はどれくらいか。

A 約6億2000万円。

Q 広域組合では、廃棄物処理施設の建設が予定されている。町の負担部分はどれくらいか。

A 現在の試算で、町の負担部分は、約7億2000万円。今後の国勢調査の結果により、町の負担が増えることも予想される。また、広域組合では、清掃センターの基幹的改良工事、し尿処理施設の新設工事も予定されている。

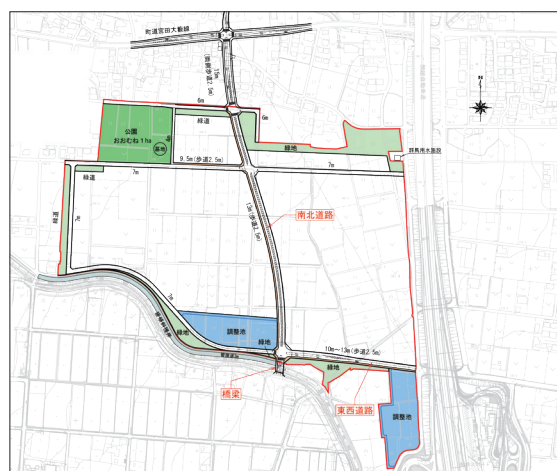
大規模事業は他の事業に影響を与えかねないが
優先順位の明確化と段階的な執行が不可欠

Q 給食センター建て替え事業の今後のスケジュールは。

A 令和8年度に事業者の選定、公募事業者決定などを進める。最終的には令和11年の9月から給食の提供を始めたい。

Q 給食センター建て替え事業に約35億円、産業系企業の誘致で、県から土地を購入し分譲販売するオーダーメイド方式を採用した場合には数十億円と、これらは町が手がけてきた事業で最も費用のかかるものだ。リスクをかがえれば町が現在行っている事業や、今後予定している他の事業に大きな影響を与えかねない。慎重な判断が求められるが。

A これら大型事業は資産規模が大きく、現在の財政状況を考慮すると、優先順位の明確化と段階的な執行が不可欠。財政の健全性を損なう過度な投資は、住民サービスの低下や財政信認の低下を招く恐れがある。今後、地域経済の活性化と財政健全化の両立を図るべく慎重に判断していく必要がある。



慎重な判断が求められる
（駒寄スマートIC周辺の産業団地計画案）